

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第185期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 西日本鉄道株式会社

【英訳名】 Nishi-Nippon Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 林田 浩一

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前3丁目5番7号

【電話番号】 (092)734-1553

【事務連絡者氏名】 総務部法務統括課長 河野 祥子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目2番5号 毎日日本橋ビル5階  
西日本鉄道株式会社東京事務所

【電話番号】 (03)6741-9000

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 西野 直史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第184期 中間連結会計期間	第185期 中間連結会計期間	第184期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
営業収益 (百万円)	197,156	208,118	411,649
経常利益 (百万円)	10,564	13,211	24,538
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	10,968	9,254	24,723
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	21,148	13,180	39,143
純資産額 (百万円)	220,289	244,012	235,839
総資産額 (百万円)	696,753	740,338	727,002
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	139.19	118.20	314.00
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	138.86	117.98	313.41
自己資本比率 (%)	30.6	32.0	31.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,756	5,075	62,213
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,017	30,629	42,028
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,600	10,355	25,959
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	64,874	45,674	68,745

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 当社は、役員向け株式報酬制度を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式として処理しています。このため、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定にあたっては、当該株式数を控除する自己株式を含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しています。

#### 2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社80社及び関連会社44社で構成されています。

当中間連結会計期間において、当社グループの営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

(連結経営成績)

	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	197,156	208,118	10,962	5.6
営業利益	10,777	12,671	1,894	17.6
経常利益	10,564	13,211	2,647	25.1
親会社株主に帰属する 中間純利益	10,968	9,254	1,714	15.6

当中間連結会計期間の営業収益は、不動産における住宅事業でマンション販売戸数の増加や、レジャー・サービス業におけるホテル事業で客室単価の上昇に加え、運輸業におけるバス事業で運賃改定効果などもあり2,081億1千8百万円（前年同期比 5.6%増）となり、営業利益は126億7千1百万円（前年同期比 17.6%増）となりました。

経常利益は、持分法による投資損失の減少などもあり132億1千1百万円（前年同期比 25.1%増）となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、固定資産売却益の減少などにより92億5千4百万円（前年同期比 15.6%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

セグメントの名称	営業収益			営業利益		
	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	増減率 (%)	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	増減率 (%)
運輸業	38,029	40,271	5.9	1,400	2,895	106.8
不動産業	31,338	36,293	15.8	3,624	4,426	22.1
流通業	35,121	35,454	0.9	378	107	71.7
物流業	70,560	70,179	0.5	3,238	1,547	52.2
レジャー・サービス業	20,885	25,128	20.3	2,239	3,192	42.5
計	195,935	207,326	5.8	10,881	12,169	11.8
その他	13,488	13,608	0.9	342	760	122.3
調整額	12,267	12,815	-	446	257	-
連結	197,156	208,118	5.6	10,777	12,671	17.6

(セグメント別概況)

運輸業

バス事業では、運賃改定(2024年1月実施)の効果などにより増収となりました。鉄道事業では、旅客人員の回復などにより増収となりました。これらの結果、運輸業の営業収益は402億7千1百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益は28億9千5百万円(前年同期比106.8%増)となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で4.2%増(前年同期比)、バス事業(乗合)で2.4%減(前年同期比)となりました。

業種別営業成績

	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	38,029	40,271	2,241	5.9
鉄道事業	10,669	11,103	434	4.1
バス事業	25,917	27,685	1,767	6.8
タクシー事業	1,628	1,563	65	4.0
運輸関連事業	4,082	4,580	497	12.2
消去	4,268	4,661	393	-
営業利益	1,400	2,895	1,495	106.8

バス事業の内部取引を除くと7.2%の増となります。

#### 不動産業

住宅事業では、一棟売却賃貸マンションや「照葉ザ・タワー」、「つくばグランヴィラ」などのマンション販売戸数が増加し増収となりました。賃貸事業では、ホテル施設の賃貸収入（セグメント間取引）の増加などにより増収となりました。これらの結果、不動産業の営業収益は362億9千3百万円（前年同期比 15.8%増）、営業利益は44億2千6百万円（前年同期比 22.1%増）となりました。

なお、分譲販売区画数は 306区画（前年同期比 117区画増）となりました。

#### 業種別営業成績

	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	31,338	36,293	4,955	15.8
賃貸事業	15,373	15,736	363	2.4
住宅事業	11,610	14,902	3,291	28.3
その他不動産事業	6,405	7,767	1,362	21.3
消去	2,051	2,113	62	-
営業利益	3,624	4,426	802	22.1

#### 流通業

生活雑貨販売業では、「イオンモール直方店」の開業（2024年4月）などにより増収となりました。ストア事業では、前期に改装した店舗等が寄与し増収となりました。これらの結果、流通業の営業収益は354億5千4百万円（前年同期比 0.9%増）となりました。営業利益は、ストア事業での人件費などの費用が増加したことなどにより1億7百万円（前年同期比 71.7%減）となりました。

#### 業種別営業成績

	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	35,121	35,454	332	0.9
ストア事業	32,486	32,571	84	0.3
生活雑貨販売業	2,634	2,883	248	9.4
消去	0	0	0	-
営業利益	378	107	271	71.7

## 物流業

国際物流事業では、為替変動により円換算額が増加したことや荷動きの回復により取扱数量が増加した一方、高止まりしていた販売価格の低下などにより減収となりました。その結果、物流業の営業収益は701億7千9百万円（前年同期比 0.5%減）となりました。営業利益は、仕入価格の上昇などもあり15億4千7百万円（前年同期比 52.2%減）となりました。

国際貨物取扱高は、航空輸出で 6.0%増（前年同期比）、航空輸入で 0.1%増（前年同期比）、海運輸出で 12.5%増（前年同期比）、海運輸入で 3.1%増（前年同期比）となりました。

## 業種別営業成績

	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	70,560	70,179	381	0.5
国際物流事業	73,984	73,451	533	0.7
国内物流事業	5,212	5,439	227	4.4
消去	8,636	8,711	75	-
営業利益	3,238	1,547	1,691	52.2

## レジャー・サービス業

ホテル事業では、客室単価の上昇や前期に開業した「ソラリア西鉄ホテル台北西門」（2023年8月）の寄与などにより増収となりました。その結果、レジャー・サービス業の営業収益は251億2千8百万円（前年同期比 20.3%増）、営業利益は31億9千2百万円（前年同期比 42.5%増）となりました。

## 業種別営業成績

	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	20,885	25,128	4,242	20.3
ホテル事業	11,830	15,043	3,212	27.2
旅行事業	1,369	1,503	134	9.8
娯楽事業	2,629	2,895	265	10.1
飲食事業	9	16	6	64.1
広告事業	1,276	1,227	49	3.9
その他サービス事業	4,352	5,095	743	17.1
消去	583	652	69	-
営業利益	2,239	3,192	952	42.5

その他

車両整備関連事業で受注が増加したことなどにより、その他の営業収益は136億8百万円（前年同期比 0.9%増）となりました。営業利益は、建設関連事業での粗利の増加などにより7億6千万円（前年同期比 122.3%増）となりました。

業種別営業成績

	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	13,488	13,608	119	0.9
ICカード事業	491	517	25	5.3
車両整備関連事業	6,764	7,002	237	3.5
建設関連事業	3,981	3,988	6	0.2
金属リサイクル事業	2,414	2,378	35	1.5
消去	163	278	115	-
営業利益	342	760	418	122.3

## (2) 財政状態

	前連結会計年度 2024年3月末 (百万円)	当中間連結会計期間 2024年9月末 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	727,002	740,338	13,335
負債合計	491,163	496,326	5,163
純資産合計	235,839	244,012	8,172
有利子負債	316,838	333,906	17,067

(注)有利子負債は、借入金 + 社債により算出しています。

## (資産)

資産は、現金及び預金が減少した一方、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ133億3千5百万円増加し、7,403億3千8百万円となりました。

## (負債)

負債は、支払手形及び買掛金が減少した一方、有利子負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ51億6千3百万円増加し、4,963億2千6百万円となりました。

## (純資産)

純資産は、自己株式の取得による減少の一方、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ81億7千2百万円増加し、2,440億1千2百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ230億7千1百万円減少し456億7千4百万円となりました。なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益142億6千万円、減価償却費92億7千1百万円、仕入債務の減少額(支出)89億3百万円、棚卸資産の増加額(支出)88億7百万円、法人税等の支払額58億6千1百万円等により50億7千5百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ368億3千1百万円の支出増となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出319億5千5百万円、定期預金の純増による支出19億6千2百万円、工事負担金等受入による収入34億7千5百万円等により306億2千9百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ96億1千2百万円の支出増となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入300億円、社債の償還による支出100億円、借入金の純減による支出37億8百万円等により103億5千5百万円の収入となりました。



- (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定  
前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について変更はありません。
- (5) 経営方針・経営戦略等  
当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。
- (6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題  
当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。
- (7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針  
当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。
- (8) 研究開発活動  
特記すべき事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,360,186	79,360,186	東京証券取引所 プライム市場 福岡証券取引所	単元株式数は、100株です。
計	79,360,186	79,360,186		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		79,360		26,157		12,914

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	5,122	6.58
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	3,861	4.96
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	3,009	3.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,556	3.28
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,889	2.43
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,453	1.87
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,122	1.44
JP MORGAN CHASE BANK 385781	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	1,065	1.37
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,051	1.35
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS	969	1.24
計		22,101	28.37

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,122千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1,453千株

2. 株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社から、2017年4月7日付で提出された大量保有報告書及び、株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社から、2023年2月7日付で提出された変更報告書により、2023年1月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しています。

なお、当該大量保有報告書及び変更報告書の内容は、次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,122	1.41
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,574	1.98
計		2,696	3.40

3. 株式会社三菱UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から、2019年9月17日付で提出された大量保有報告書、2019年10月21日付で提出された変更報告書及び2021年7月5日付で提出された訂正報告書により、2019年10月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しています。

なお、当該大量保有報告書、変更報告書及び訂正報告書の内容は、次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	408	0.51
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,520	3.18
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	209	0.25
計		3,137	3.95

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,463,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,638,300	776,383	
単元未満株式	普通株式 258,186		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	79,360,186		
総株主の議決権		776,383	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式386,900株(議決権の数3,869個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式85株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
西日本鉄道株式会社	福岡市博多区博多駅前三 丁目5番7号	1,463,700		1,463,700	1.84
計		1,463,700		1,463,700	1.84

(注) 役員向け株式給付信託が所有する当社株式386,900株は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	69,624	48,632
受取手形、売掛金及び契約資産	2 49,123	47,629
販売土地及び建物	67,085	74,698
商品及び製品	3,970	4,233
仕掛品	258	658
原材料及び貯蔵品	2,225	2,521
その他	16,726	17,111
貸倒引当金	237	236
<b>流動資産合計</b>	<b>208,778</b>	<b>195,249</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	192,162	193,581
機械装置及び運搬具（純額）	14,565	13,698
土地	141,769	143,294
建設仮勘定	56,087	76,353
その他（純額）	11,503	11,950
<b>有形固定資産合計</b>	<b>416,088</b>	<b>438,878</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	305	325
その他	3,663	3,718
<b>無形固定資産合計</b>	<b>3,968</b>	<b>4,043</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	68,547	66,817
退職給付に係る資産	4,137	4,192
繰延税金資産	2,162	2,148
その他	23,623	29,307
貸倒引当金	304	298
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>98,167</b>	<b>102,167</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>518,224</b>	<b>545,089</b>
<b>資産合計</b>	<b>727,002</b>	<b>740,338</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 65,018	55,347
短期借入金	47,161	53,510
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払消費税等	4,872	2,186
未払法人税等	5,955	4,195
前受金	2,424	2,629
賞与引当金	7,088	6,792
その他の引当金	387	182
その他	27,925	29,865
流動負債合計	170,833	154,709
固定負債		
社債	145,000	175,000
長期借入金	114,677	105,395
繰延税金負債	3,993	3,861
その他の引当金	656	629
退職給付に係る負債	16,843	16,905
長期預り保証金	31,050	32,092
その他	8,108	7,732
固定負債合計	320,329	341,616
負債合計	491,163	496,326
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,137	12,137
利益剰余金	164,941	172,415
自己株式	1,576	4,390
株主資本合計	201,659	206,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,598	13,536
繰延ヘッジ損益	96	136
為替換算調整勘定	9,029	13,655
退職給付に係る調整累計額	3,648	3,421
その他の包括利益累計額合計	27,373	30,749
新株予約権	263	260
非支配株主持分	6,542	6,683
純資産合計	235,839	244,012
負債純資産合計	727,002	740,338



## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業収益	197,156	208,118
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	171,931	180,298
販売費及び一般管理費	1 14,447	1 15,148
営業費合計	186,379	195,447
営業利益	10,777	12,671
営業外収益		
受取利息	208	335
受取配当金	668	971
雑収入	757	1,040
営業外収益合計	1,634	2,347
営業外費用		
支払利息	1,123	1,254
持分法による投資損失	639	233
雑支出	84	318
営業外費用合計	1,847	1,807
経常利益	10,564	13,211
特別利益		
固定資産売却益	6,627	37
投資有価証券売却益	5	1,020
工事負担金等受入額	92	324
その他	3	-
特別利益合計	6,729	1,382
特別損失		
固定資産圧縮損	96	313
減損損失	-	19
その他	2	0
特別損失合計	99	333
税金等調整前中間純利益	17,194	14,260
法人税、住民税及び事業税	2,936	4,153
法人税等調整額	2,698	465
法人税等合計	5,634	4,619
中間純利益	11,559	9,641
非支配株主に帰属する中間純利益	590	387
親会社株主に帰属する中間純利益	10,968	9,254

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	11,559	9,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,999	1,063
繰延ヘッジ損益	10	7
為替換算調整勘定	2,852	2,944
退職給付に係る調整額	15	227
持分法適用会社に対する持分相当額	2,711	1,893
その他の包括利益合計	9,588	3,539
中間包括利益	21,148	13,180
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	20,379	12,630
非支配株主に係る中間包括利益	768	550

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	17,194	14,260
減価償却費	8,723	9,271
のれん償却額	19	21
減損損失	-	19
固定資産除却損	6	68
固定資産圧縮損	96	313
工事負担金等受入額	96	324
持分法による投資損益（は益）	639	233
固定資産売却損益（は益）	6,627	37
賞与引当金の増減額（は減少）	163	297
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	179	224
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	49	101
その他の引当金の増減額（は減少）	54	232
受取利息及び受取配当金	877	1,306
支払利息	1,123	1,254
投資有価証券売却損益（は益）	5	1,020
売上債権の増減額（は増加）	18,370	1,171
棚卸資産の増減額（は増加）	6,982	8,807
その他の資産の増減額（は増加）	2,303	3,616
仕入債務の増減額（は減少）	1,603	8,903
未払消費税等の増減額（は減少）	6,092	2,664
その他の負債の増減額（は減少）	880	1,732
その他	135	284
小計	34,764	526
利息及び配当金の受取額	1,063	1,351
利息の支払額	1,064	1,091
法人税等の支払額	3,008	5,861
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>31,756</b>	<b>5,075</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	28,372	31,955
固定資産の売却による収入	6,234	132
投資有価証券の取得による支出	3,136	398
投資有価証券の売却による収入	725	1,096
出資金の払込による支出	246	1,264
貸付けによる支出	1,841	-
定期預金の純増減額（は増加）	398	1,962
工事負担金等受入による収入	6,010	3,475
その他	7	248
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>21,017</b>	<b>30,629</b>

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,820	6,652
長期借入金の返済による支出	11,910	10,361
社債の発行による収入	-	30,000
社債の償還による支出	7,000	10,000
自己株式の売却による収入	53	61
自己株式の取得による支出	508	2,879
リース債務の返済による支出	834	922
配当金の支払額	1,576	1,783
非支配株主への配当金の支払額	644	409
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,600	10,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,177	2,277
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,684	23,071
現金及び現金同等物の期首残高	72,559	68,745
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 64,874	1 45,674

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間  
(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

## (中間連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

当社グループは下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証を行っています。

(保証債務)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
提携住宅ローン利用顧客	51百万円	180百万円
新栄町商店街振興組合	112百万円	112百万円
西鉄自然電力合同会社	90百万円	87百万円
介護福祉士人材(修学資金)	3百万円	3百万円
合計	256百万円	383百万円

## 2 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しており、金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	192百万円	-百万円
支払手形	93百万円	-百万円

## (中間連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
人件費	7,350百万円	7,737百万円
経費	5,299百万円	5,781百万円
諸税	626百万円	469百万円
減価償却費	1,152百万円	1,137百万円
のれん償却額	19百万円	21百万円
合計	14,447百万円	15,148百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	65,518百万円	48,632百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	638百万円	2,940百万円
役員報酬B I P信託預金	4百万円	17百万円
現金及び現金同等物	64,874百万円	45,674百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,581	20.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円を含めています。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	1,383	17.50	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(注) 2023年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金7百万円を含めています。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,779	22.50	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金9百万円を含めています。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月14日 取締役会	普通株式	1,363	17.50	2024年9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

(注) 2024年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金6百万円を含めています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	37,594	26,154	35,067	70,242	19,222	188,281	8,874	-	197,156
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	434	5,183	54	317	1,663	7,653	4,614	12,267	-
計	38,029	31,338	35,121	70,560	20,885	195,935	13,488	12,267	197,156
セグメント利益	1,400	3,624	378	3,238	2,239	10,881	342	446	10,777

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 446百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理費 576百万円及びセグメント間取引消去額130百万円です。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	39,843	30,712	35,404	69,859	23,274	199,093	9,025	-	208,118
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	428	5,581	50	319	1,853	8,232	4,582	12,815	-
計	40,271	36,293	35,454	70,179	25,128	207,326	13,608	12,815	208,118
セグメント利益	2,895	4,426	107	1,547	3,192	12,169	760	257	12,671

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 257百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理費 461百万円及びセグメント間取引消去額203百万円です。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計		
鉄道事業	10,669					10,669		10,669
バス事業	25,917					25,917		25,917
賃貸事業		15,373				15,373		15,373
住宅事業		11,610				11,610		11,610
ストア事業			32,486			32,486		32,486
生活雑貨販売業			2,634			2,634		2,634
国際物流事業				73,984		73,984		73,984
国内物流事業				5,212		5,212		5,212
ホテル事業					11,830	11,830		11,830
旅行事業					1,369	1,369		1,369
娯楽事業					2,629	2,629		2,629
その他	5,711	6,405			5,639	17,755	13,651	31,407
内部営業収益	4,702	7,234	54	8,953	2,246	23,192	4,777	27,969
顧客との契約から 生じる収益	36,512	17,416	34,883	70,242	19,117	178,173	8,839	187,012
その他の収益(注) 2	1,082	8,737	183	-	105	10,108	34	10,143
外部顧客への営業収益	37,594	26,154	35,067	70,242	19,222	188,281	8,874	197,156

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等です。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計		
鉄道事業	11,103					11,103		11,103
バス事業	27,685					27,685		27,685
賃貸事業		15,736				15,736		15,736
住宅事業		14,902				14,902		14,902
ストア事業			32,571			32,571		32,571
生活雑貨販売業			2,883			2,883		2,883
国際物流事業				73,451		73,451		73,451
国内物流事業				5,439		5,439		5,439
ホテル事業					15,043	15,043		15,043
旅行事業					1,503	1,503		1,503
娯楽事業					2,895	2,895		2,895
その他	6,143	7,767			6,339	20,250	13,886	34,137
内部営業収益	5,089	7,694	50	9,031	2,506	24,372	4,861	29,234
顧客との契約から 生じる収益	38,718	22,132	35,225	69,859	23,161	189,097	8,991	198,088
その他の収益(注) 2	1,124	8,580	178	-	112	9,996	33	10,029
外部顧客への営業収益	39,843	30,712	35,404	69,859	23,274	199,093	9,025	208,118

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等です。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	139円19銭	118円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	10,968	9,254
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	10,968	9,254
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,805	78,294
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	138円86銭	117円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	185	145
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上「期中平均株式数」は、役員向け株式給付信託が所有する当社株式(前中間連結会計期間270千株、当中間連結会計期間399千株)を控除しています。

## 2 【その他】

第185期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）中間配当については、2024年11月14日開催の取締役会において、2024年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	1,363,188,225円
1株当たりの中間配当金	17円50銭
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	2024年11月29日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

西日本鉄道株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	嵯峨貴弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石田博信
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小竹昭

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本鉄道株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。